



女性消防団の活躍（入間市消防出初め式）

のいるま 市議会 だより

No.173

平成27年12月
定例会号
2016年2月1日発行

12月定例会

条例改正など29議案等を審議 ……	2P
議会運営委員会視察報告 ……	3P
平成26年度歳入歳出決算を認定 ……	4P
クローズアップ討論 ……	8P
定例会議決結果 ……	10P
14名が一般質問 ……	11P
市民の声、ミニ情報 ……	18P

第4回定例会

トピックス

2015.12

入間市税条例の一部を改正する条例など29議案等を審議

平成27年第4回定例会は、12月2日から12月22日までの21日間開催され、提出議案等29件について審議されました。

内容としては、市長提出による人事案件3件、条例5件、一般議案7件、平成27年度補正予算2件、及び請願1件です。請願を除く、すべての議案が原案のとおり可決されました。また、閉会中の継続審査となっていた平成26年度決算認定及び関連議案11件については、いずれも原案のとおり認定と決しました。

条例

新規条例

議案第109号	入間市地域公共交通協議会条例	全員一致で原案可決
議案第111号	入間市納骨堂設置及び管理条例を廃止する条例	全員一致で原案可決

議案
第109号

「地域にとって望ましい公共交通網のすがた」を明らかにする「マスタープラン」としての役割を果たす入間市地域公共交通網形成計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うため、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定に基づき設置するものです。また、地域住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保、その他の利用者の増進を図るために必要な協議を行うための「地域公共交通会議」の役割も兼ねています。

一部改正条例

議案第107号	入間市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第108号	入間市税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第110号	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決

議案
第108号

平成27年度税制改正において、納税者の負担軽減を図るとともに、早期かつ的確な納税の履行を確保する観点から、地方税法の猶予制度が改正されました。今回の改正は、申請による換価の猶予制度が創設されたことや、地方分権を推進する観点や、地方税に関する地域の実情が様々であることなどを踏まえ、猶予に係る担保の徴取基準など一定の事項については、各地域の実情に応じて条例で定めることとされました。

議案
第110号

- ◆賦課限度額の引き上げ
地方税法施行令の一部が改正され、法定限度額が改正されたことに伴い、現在の賦課限度額を法定限度額まで引き上げるものです。
- ◆減免の対象となる要件の追加
減免の対象となる要件に「特別の事情がある者」を追加するものです。

人権擁護委員候補者

栗原芳明氏

田代紀邦氏

教育委員会委員

橋本清美氏

人事案件

審議の結果、賛成少数で不採択とすることに決定した。
本請願は、「ストップ入間基地拡張！市民の会」代表他7千977名より提出されたもの。
航空自衛隊入間基地に隣接する東町側留保地は本来、基地としていた場所を地元に戻還するのが政府の方針であるとして、ジョンソン基地跡地東町側留保地利用計画は、防衛省の計画ではなく入間市の計画（平成20年）の実施を求め

請願

入間基地拡張となる「災害対処拠点施設及び自衛隊病院設置」に反対し、平成20年計画の実現を求める請願

議会人事

本定例会において、任期満了となる埼玉県都市競艇組合議会議員の選挙を行いました。

埼玉県都市競艇組合議会議員
平山 五郎

視察報告

委員会

議会運営委員会

11月9日
石川県小松市

11月10日
石川県金沢市

小松市

金沢市、白山市に次ぐ石川県第3の都市。建設機械メーカーの企業城下町。人口は、約10万8千人。市議会議員定数は22名。常任委員会は4つあり、「予算決算」22名、「総務企画」8名、「福祉文教」と「経済建設」が7名。議会運営委員会は7名。特別委員会は「小松基地・空港対策」、「議会改革調査」、「新幹線及び駅周辺整備」の3つで各



小松市議会にて

7名である。

議会改革の取り組みとして、平成25年に議会改革調査特別委員会を設置し、議員定数を2名削減したほか、常任委員会の再編、予算決算常任委員会の設置、本会議における一問一答方式の導入などを実施した。

今後の取り組みとして、議会報告会の開催、インターネットによる委員会放映、議会だより編集委員会に広報広聴機能を付加した新しい委員会の設置、議会基本条例制定の是非について検討している。

金沢市

石川県の県庁所在都市。加賀百萬石の城下町として発展してきた。平成27年3月に北陸新幹線が金沢市まで延伸開業して以降、観光客が



金沢市議会にて

増加している。人口は約46万4千人。市議会議員定数は38名。常任委員会は総務・経済環境・市民福祉・建設企業・教育消防の5つで、定数は7〜8名。議会運営委員会は12名。特別委員会は3つあり、「第二庁舎等建設」10名、「都市交通」と「スポーツ振興」が7名である。
議会改革の一環として、議会基本条例の制定や通年議会制、文書質問、質疑・一般質問における一問一答方式と一括質問方式の選択制の導入のほか、議長職就任希望者による所信表明、意見交換会の開催等に取り組んでいる。意見交換会は、参加者の顔ぶれが固定化してきていることが課題となり、今年度から市民を対象に行うだけでなく、団体を対象に行うことも可能とした。

平成26年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、 特別会計8件、 水道事業会計

平成27年第3回定例会において、決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた平成26年度入間市一般会計歳入歳出決算認定ほか9件の決算認定及び水道事業会計決算関連議案1件については、昨年の9月18日から10月19日にかけて審査を行いました。

なお、審査の結果については、平成27年第4回定例会の開会日において報告され、討論と採決を行い、すべて認定及び原案可決と決しましたので、その概要等について報告いたします。

**一般会計 歳入393億5,332万3,275円
歳出381億 351万8,957円**

決算

平成26年度決算について、市長から次のとおり概要報告がありました。
各会計の予算執行につきましては、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をいたしました。予定した事業は概ね執行できました。

平成26年度の一般会計歳入歳出については、差引額12億4,980万4,318円となり、翌年度への繰越額を除き実質収支額は11億317万7千円で決算いたしました。

一般会計

討論

反対討論

（日本共産党
入間市議団）

決算概要報告は、アベノミクスの3本の矢により、「好循環が回り始め、地方経済においても雇用・所得面での改善が波及しつつある」としているが、26年度実質GDPは、0.9%のマイナス。27年度も2期連続下落しており、このような評価は当たらない。アベノミクスがもたらしたのは格差と貧困の拡大であり、今こそ苦しい市民生活を助ける施策が必要である。しかし、入間市は、26年度高齢者配食サービスを廃止し、重度心身障害者医療費扶助で65歳以上で手帳を取得した人を対象から外し、シルバータクシー事業廃止に向け対象年齢を引き上げるなど弱者に必要な施策を切り捨てた。市民税に復興増税として均等割500円を課す一方、黒字の企業には前倒しで復興法人税を廃止した。年齢拡大した学童保育の施設拡充が行われず、在籍中の学童からはみ出してしまいう児童が続出した。市民生活に冷たい決算と言わざるを得ず反対するものである。

賛成討論

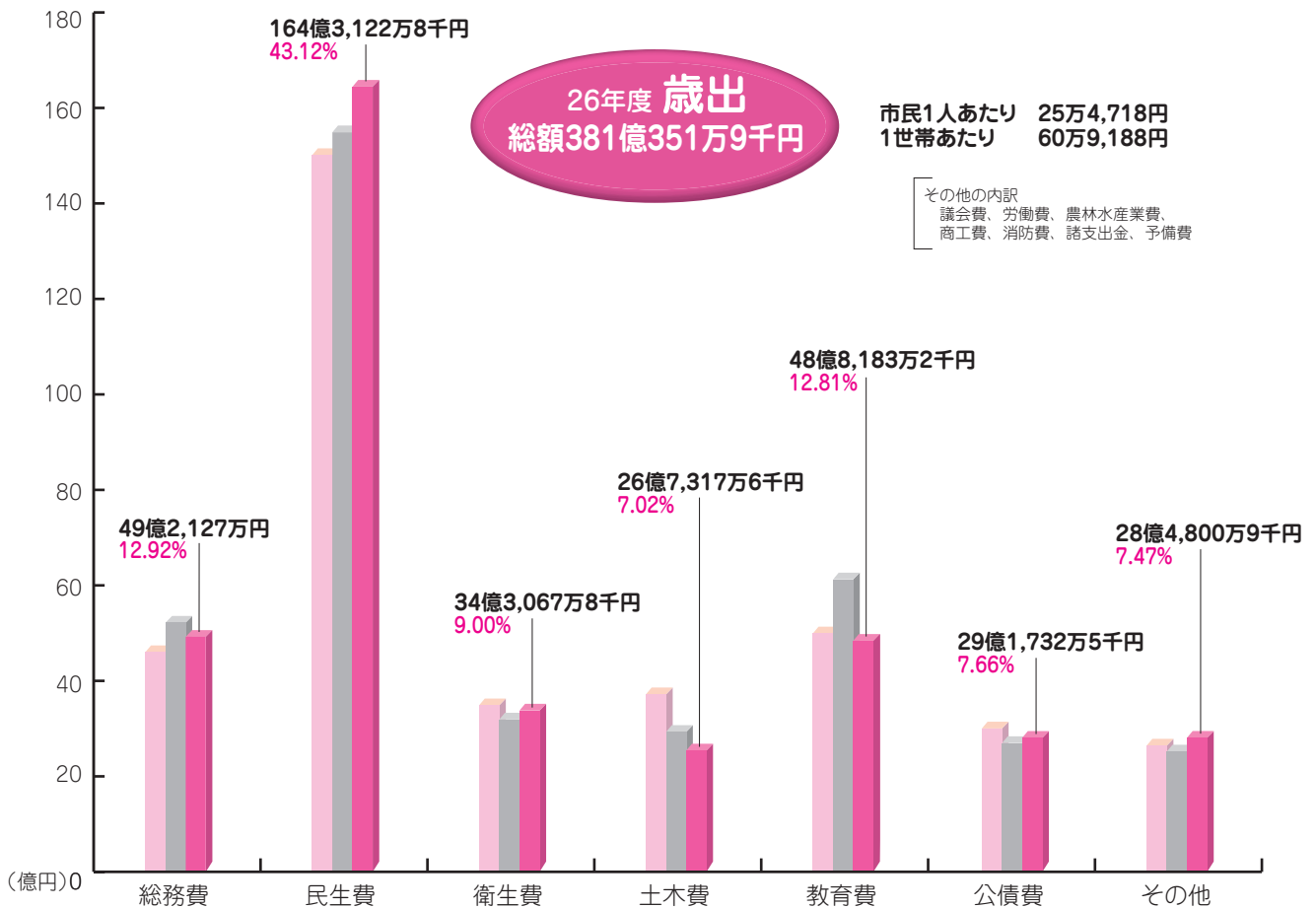
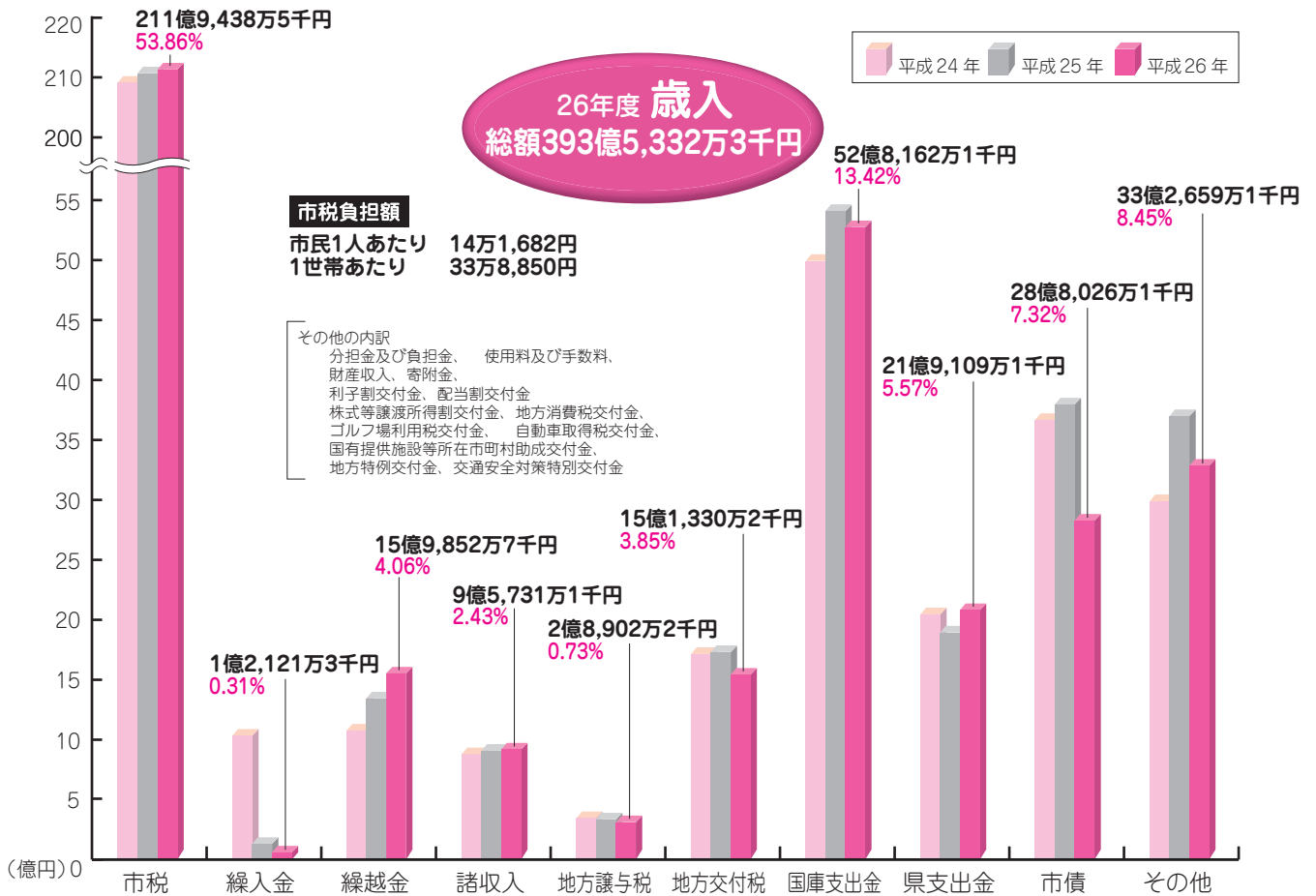
（新緑豊会）

当年度は大きな新規事業は見られなかったが、次期総合計画をはじめとして課題解決に向けた準備期間であった。財政運営面では、財政調整基金の取り崩しを免れ、逆に3億円以上の積み立てを行うことができ、期末現在高を21億6千万円にまで引き上げられたことは、行政改革の推進と堅実な財政運営の結果であることと理解する。財政指標のうち経常収支比率をみると、91・8%であり、前年度より1.8ポイント上昇した。さらに、財政対策債を除く経常収支比率は99・7%となっており、財政構造の弾力性の観点から、非常に厳しい状況である。扶助費の決算額を見ると、当年度は98億円を超え、増加の一途をたどっている。義務的経費が増え、投資的経費に財源が回らない傾向が年々強まっていて、こうした傾向は、当市だけではない。市政運営の礎となる財政基盤の安定確保が重要になり、安定した行政財政運営をさらに推進することを強く望む。



一般会計歳入歳出決算

自主財源 251億8,244万円(64.0%) 依存財源 141億7,088万4千円(36.0%)



平成27年4月1日現在 人口149,591人 世帯数62,548世帯

賛成討論（人間自民クラブ）

歳入では、市税収入があまり伸びない中、収納率は前年度を上回る高い率となっている。これは、収納体制の整備・拡充の成果と理解し、評価できるところである。

歳出では、学校校舎の耐震化が概ね終了したことにより、教育費が大幅な減額となった。しかしながら、民生費が前年度比約9億円の増で、支出割合にして43%、総額164億円超を占めており、年々社会保障関連経費の負担が大きくなっている状況である。また、公債費では、普通建設地方債は減額しているものの臨時財政対策債の償還が重みを増し、地方債現在高は約3億円増加しているという大変厳しい財政状況となっている。こうした中、こども医療費の無料化、図書館の開館時間延長など、市長公約関連事業も継続・拡充してきており、その他の事業についても、厳しい財政状況の中ではあるが、確実な推進が図られたものと理解する。以上のことから賛成の討論とする。

賛成討論（公明党人間市議員）

本格的な人口減少社会に入り、限られた財政の中、徹底した無駄削減と柔軟な発想で魅力ある街にするこ

とが重要である。

歳入では、ミニコールセンターによる声掛けで、市税収納率が向上したことは評価。歳出では、①公共施設最適化方針を基に、耐震化対策・学校の修繕対策等先送りしないよう要望。②防災備蓄に粉ミルクやアレルギー対応製品配備は評価。分散備蓄に向けて更なる検討を要望。③子ども子育て支援事業計画を策定し、保育の事由が緩和、学童保育の対象年齢の拡大は評価。待機児童の解消に努力を。④「ふるさとハローワーク」の誘致で市民の利便性向上は評価。⑤遅れている交通弱者対策に全力で取り組むことを要望。⑥地域福祉計画推進のために社会福祉協議会のあり方について早急に検討を要望。⑦図書館事業の拡大は評価。厳しい財政の中、市民サービス向上への努力を評価し賛成とする。

賛成討論（みどり21）

経常収支比率91・8%と新しい事業を行う余裕がない。厳しい財政状況という言葉が頻繁に使われるため、現実の厳しさが市民に伝わりにくい。歳入について、収税体制の強化により、収納率が向上したことを評価。歳出について、①地域防災リーダーに女性の参加が少ない。災害時の女性の声を集める努力を。②平成

26年2月の大雪被害農家に補助金を交付した。資材不足等で再建工事が始められない中、締切りの延長要請を県に行ったことを評価。③ごみの排出量が減り、6年間で4千500トンを減量。これは約1億円のごみ焼却費用の削減となり評価。④埼玉土建・建設両国保組合補助金の引き下げは残念。仮に組合健保が解散し、国民健康保険に移れば、市の負担は7千500万円増加する。⑤人間川遊歩道の整備により自然と触れ合う市民が増えた事は良い。しかし、事業を残念に思う市民の声がないというのは不自然。小さな声を丁寧に聞く努力を。

特別会計

討論

反対討論

（日本共産党
人間市議員）

（国民健康保険特別会計）

反対理由①は窓口で10割の医療費を支払わなくてはならない資格証明書を発行していることが、受診抑制の大きな要因となっている。反対理由②は26年度総額5億円の国保税大増税の提案。納付開始から1週間程度で808件の苦情が寄せられたことから市民の理解は得られない。年金

削減や消費増税等が続く中、国保の大増税は国保世帯への影響が大きい。減免制度の拡充で生活困窮者の支援を行うべき。国庫支出金の大幅増額を国に強く要求すべき。

（後期高齢者医療特別会計）

75歳以上の高齢者だけの医療制度で負担増と差別医療を強いる高齢者いじめの制度。2年ごとの見直しで保険料は負担増。26年度改定で均等割は580円引き上げられ、85%の人が負担増に。所得割は8・29%引き上げられ、限度額も55万円から57万円に。負担増と差別医療を強いる制度は抜本見直しすべき。

賛成討論（新緑豊会）

（国民健康保険特別会計）

実質単年度収支は依然として10億円を超える赤字であり、いまだ厳しい財政運営を余儀なくされている。歳入では、根幹である保険料の収納率が前年度よりも向上しており、県下でも上位である。歳出では、一人当たり医療費が増加の一途をたどっており、更なる効果的な事業展開を望む。今後事業運営の健全化に向けてより一層努力されることを期待して賛成討論とする。

（後期高齢者医療特別会計）

制度創設8年目を迎え、広く周知も図られ、理解が得られているもの

と受けとめている。歳入では、保険料の収納率が、前年度よりも向上している。歳出では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付金が適正に予算執行されている。今後も対象者への親切・丁寧な対応とともに、生活状況等の把握に努め、適切な対応を図っていた、たくよう要望して賛成討論とする。

賛成討論 (人間市民クラブ)

(国民健康保険特別会計)

現在、国民健康保険の事業運営は、歳出が年々増加傾向にあることから大変困難な状況になってきている。

その中で、市民の健康の保持・増進を図り、事業の健全な運営を維持するために、特定健康診査、人間ドック等の受診率の向上、医療費適正化に向けた保健事業の推進が望まれる。国民健康保険事業の運営は大変厳しいものがあり、国民皆保険制度の最後の砦として、健全な財政運営を行うことを要望し、賛成とする。

(後期高齢者医療特別会計)

後期高齢者医療制度は老人医療の課題を解消するとともに、高齢化の進展に対応すべく、創設されたものである。歳入の主なものには被保険者から徴収した保険料収入及び一般会計からの繰入金であり、歳出は保険者である広域連合への納付金である。



後期高齢者医療制度が定着するよう、適切な対応を行うことを要望して、賛成討論とする。

賛成討論 (公明党人間市議員)

(国民健康保険特別会計)

歳入は国保税全体で0.6%の増加となり、交付金の増額となったことは評価する。しかし、実質単年度収支は約10億7千200万円の赤字で依然憂慮すべき状況。

滞納者には、丁寧な納税相談、家計相談など生活困窮者自立支援制度を活用した対策が重要。

医療費抑制に向けて、レセプト点検、柔道整復業への市独自の点検業務委託、シエネリック医薬品の利用促進は不可欠。特定健診や特定保健指導の受診率向上に向けて、健康福祉センターと連携を強化することを要望し、賛成する。

(後期高齢者医療特別会計)

本制度は医療制度改革の一環として平成20年に創設。現役世代と高齢者の負担割合を明確にし、安心して加入できる制度として定着。認定者は、年度末で1万5千137人。75歳を迎える方などの相談に、丁寧な対応をお願いし、賛成する。

平成26年度 特別会計決算一覧表

	歳 入	歳 出	実質収支額
国民健康保険特別会計	177億1,705万4千円	170億8,743万7千円	6億2,961万7千円
後期高齢者医療特別会計	13億9,433万8千円	13億8,904万1千円	529万7千円
介護保険特別会計	80億8,519万4千円	76億2,933万9千円	4億5,585万5千円
下水道事業特別会計	19億8,420万 円	19億1,610万8千円	6,809万2千円
武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業特別会計	8,712万1千円	4,269万8千円	4,442万3千円
人間市駅北口土地 区画整理事業特別会計	5億 346万6千円	3億8,671万 円	3,745万8千円
扇台土地区画 整理事業特別会計	5億 189万2千円	4億5,669万4千円	1,909万8千円
狭山台土地区画 整理事業特別会計	2億5,606万2千円	2億3,509万5千円	2,096万7千円

※実質収支額＝歳入－歳出－翌年度へ繰り越すべき財源

クローズアップ
討論

請願第1号

人間基地拡張となる「災害対処拠点施設及び自衛隊病院設置」に反対し、平成20年計画の実現を求める請願

【請願の内容】ジョンソン基地跡地東町側留保地利用計画について、「災害対処拠点施設と自衛隊病院整備計画」とする防衛省の計画ではなく、入間市が平成20年6月に決定した、公園・スポーツ施設として活用する計画の実施を求めるもの。

反対6名
新緑豊会
※議長を除く

市長は、東町側留保地にかかる防衛省からの利用要請の受入を表明した。これは、基地跡地利用審議会の答申及び市議会全会派でまとめた要望を踏まえたものである。

南関東でマグニチュード7クラスの地震が発生する確率は30年以内に70%とされる。災害対処拠点施設を整備することは必要不可欠である。

一方、市が公園として整備するには約74億円もの土地の取得費用と相当程度の整備費用が必要である。市の利用は現実的ではない。

運動場や自衛隊病院の整備を含めて、いかに市民が有効に利用できるかを考えることこそ大切である。

反対5名
人間自民クラブ

災害対処拠点施設は、多くの国民の生命を守るためにも、整備する必要がある。あわせて整備される運動場は、使用時間帯等が限定的だが、市民の利用が可能となる。

自衛隊病院は、条件付きながら、2次救急患者を受け入れるとしており、市民の医療体制充実への対応を要望していくべきである。

平成20年の、市のジョンソン基地跡地の留保地利用計画には、「国との連携が不可欠であり、共同利用についても検討する必要がある」と記述されている。利用計画に反してはいない。

よって、本請願に同意できない。市が防衛省との協議調整を密にすることを希望して、反対の討論とする。

反対4名
公明党入間市議団

東町側留保地の活用には、防衛省・人間基地との連携が不可欠であり、今回の防衛省の申し入れは、平成20年の利用計画の趣旨に沿ったものと判断する。基地跡地利用計画審議会は、平成20年の利用計画と一定の整合性が図られていると評価し、「同意すべき」との答申を市長に提出した。

市単独での跡地利用には約74億円の財源が必要となるが、市の財政状況を踏まえると、市単独の跡地利用が困難であることは明らか。

今後は、住民の要望を受け止め、防衛省と更に議論を深め、留保地が地域に貢献する存在としていくことが市民生活に資すると判断し、本請願に反対する。

賛成4名
日本共産党
入間市議団

本請願は、7千977筆の署名と共に提出された。賛成理由①市長の説明不足と市民不在・議会軽視の「受け入れ」表明は憲法92条地方自治の原則に反する。②災害拠点施設は日常的な訓練場で自衛隊病院は戦時医療を担う後送病院。市民の一般診療は無い。人間基地の拡張強化で憲法違反の戦争法の具体化そのもの。③市街地の貴重な緑地帯を伐採。

災害拠点施設と自衛隊病院は平成20年の利用計画と整合性はない。④入間市の将来にかかわる重要問題は市民と共に将来都市像を描くべき。軍都の歴史を踏まえ、基地跡地は市民のために活用すべき。戦争法の具体化を市民は望まない。

反対1名
みどり21

賛同できない理由は4点。①基地面積は拡張するが、災害時に貢献できる対処拠点の整備なので理解する②既に市長が計画に同意表明しているのに撤回することは、逆に市民に混乱を与える③審議会の答申は市民の意見であるので尊重するべき④留保地購入の財源確保は現状では難しい。現実的な留保地利用が望ましい。

請願の提出によって議会審議ができたことは意味がある。約8千名の署名数を考えれば、各地区での説明会は必要。市民に有利な利用ができるよう、今後も交渉を重ねるよう要望する。特に緑地帯の面積拡充や生存する可能性のある野鳥や野生動物の保護は必須。

クローズアップ
討論

議案第118号

入間市立図書館西武分館、金子分館、藤沢分館の指定管理者の指定について

【議案の内容】地方自治法第244条の2第6項の規定により、入間市立図書館西武分館、金子分館、藤沢分館の指定管理者を株式会社ウィアックスに指定することについて議決を求めるもの。なお、指定の期間は平成28年4月1日から平成33年3月31日までとする。

賛成6名
新緑豊会
※議長を除く

今回提案されている会社は、地域特性及び入間市立図書館の基本方針をよく理解しており、当市の図書館の目指すべき方向性に沿った管理運営が期待できる。また、民間ならではの柔軟な事業展開も期待できる。

市民サービス向上のメリットとしては、分館における開館時間の延長、タブレット型端末の活用、博物館との連携等によるレファレンスサービスの充実が挙げられる。

今後、図書館本館が中央館としての機能を十分に發揮するとともに、分館で得られたノウハウを取り入れ、本市の図書館全体のサービス向上につなげることを要望して賛成討論とする。

賛成5名
人間自民クラブ

株式会社ウィアックスは、全従業員が本館職員との情報共有化や本館司書職員との選書会議を通じて入間市立図書館基本方針やサービス提供方法を理解し、図書館管理運営の豊富な実績と経験に基づき、本館と格差の無いサービス提供が可能と判断する。また、田中市長公約の図書館開館時間の延長についても、仕事量に応じ、閑散な時間帯を薄くする等、状況に応じた柔軟な人員配置で実現を図り、更に、レファレンスサービスでは

ICT活用の充実に加え、新たなサービスの提案もあり、民間企業として培ってきたノウハウで、市民サービスのより一層の向上が図られると判断し、賛成する。

賛成4名
公明党入間市議団

指定管理者指定の目的は、西武・金子・藤沢の各分館の開館時間延長に伴う人件費増を、民間の効率的な事業運営で抑制するためである。直営と比較して約2千万円の増額が1千300万円に抑制できたことは評価する。

入札方式に総合評価方式を採用したことで、単なる価格競争ではなく、図書館事業の水準の維持、司書の資質・能力向上が図られていることなどを採用の根拠とした。これは政府の「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」とも整合するものと評価する。

今後も少子高齢化・人口減社会を乗り切るため、聖域なき行政改革に取り組みすることを要望し賛成する。

反対4名
日本共産党
入間市議団

日本図書館協会は公立図書館の指定管理者制度について「適切ではない」と見解を出している。また、政府も「公立図書館は指定管理者になじまない」と述べ、

「指定管理者制度の導入による弊害についても十分配慮して、適切な管理運営体制の構築を目指すこと」としている。しかも、今回の指定管理者導入にあたって、図書館協議会に諮問もしておらず、民主的手続きを行っていないことも問題。また現在、市でパート雇用されている人の賃金が指定管理者に雇用されると年額30万円も減少。こうした点から指定管理者移行そのものに問題があり反対である。

賛成1名
みどり21

賛成の理由は4点。①利用時間が延長され、市内どこに住んでいても公平なサービスが受けられる第一歩である。更に時間延長しても、経費が5年間で2千300万円削減できる②現在のパート職員を再雇用予定であること。応募4社の中から、人件費が最も高い法人に決定した事を評価③近隣住民の採用による雇用の創出。環境に配慮する自転車通勤手当の支給④既に公立図書館での運営実績が多いこと。

図書館には指定管理者制度が馴染まないとの考えもある。しかし、直営である本館との連携が図られている。今後の運営において効果等を検証し、適切でなければ直営に戻す決断が必要。

平成27年12月定例会 議決結果

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案等番号	議案等の件名	新緑豊会						入間自民クラブ				公明党入間市議団				日本共産党入間市議団				みどり21	賛成	反対	議決結果		
		近藤常雄	野口哲次	平山五郎	山本秀和	小島清人	鈴木洋明	松本義明	金子俊雄	宮岡治郎	横田淳一	杉山捷治	紺野博哉	金澤秀信	永澤美恵子	向口文恵	末次正	石田芳夫	安道佳子					吉澤かつら	小出巨
市長提出議案	93	平成26年度入間市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	認定
	94	平成26年度入間市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	認定
	95	平成26年度入間市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	認定
	110	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	原案可決
	118	入間市立図書館西武分館、金子分館、藤沢分館の指定管理者の指定について	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	原案可決	
請願	1	入間基地拡張となる「災害対処拠点施設及び自衛隊病院設置」に反対し、平成20年計画の実現を求める請願	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	4	16	不採択	

全会一致の議案

議案等番号	議案等の件名
96	平成26年度入間市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
97	平成26年度入間市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
98	平成26年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
99	平成26年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
100	平成26年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
101	平成26年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
102	平成26年度入間市水道事業会計の利益の処分について
103	平成26年度入間市水道事業会計決算認定について
104	人権擁護委員候補者の推薦について
105	人権擁護委員候補者の推薦について
106	入間市教育委員会委員の任命について
107	入間市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
108	入間市税条例の一部を改正する条例
109	入間市地域公共交通協議会条例
111	入間市納骨堂設置及び管理条例を廃止する条例
112	市道路線の認定について
113	市道路線の認定について
114	財産の取得について
115	入間市勤労福祉センターの指定管理者の指定について
116	入間市地区体育施設等の指定管理者の指定について
117	中央公園の指定管理者の指定について
119	平成27年度入間市一般会計補正予算(第4号)
120	平成27年度入間市下水道事業会計補正予算(第2号)

Question 1

一般質問

12月定例会の一般質問は、質問者14名により12月14・15・16日の3日間行われました。
 ※質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

市民の不安が増大のマイナンバー

石田 芳夫議員

質問 マイナンバーは28人天下りの関連業者が独占受注し、自民党に24億円も献金、癒着の温床になっている。この制度は絶対安全ではなく

①情報漏えいを防ぐシステムは不可能②情報を盗み売る人がいる③漏れた情報は売買され取り返しがつかない④情報が集積するほど攻撃の対象になるリスクがある。基本的見解は

市長 プライバシーは制度とシステム面から安心安全の制度だ。

質問 市内法人の準備状況や安全性の確認を把握しているのか。

市長 全国では3割の法人が対策できておらず、市内の状況は不明。

「ロードマップ(案)」が描く「ワンカード」社会	
年	メニュー
2016年	企業の社員証、民間のポイントカード
2017年	興行チケットや携帯電話の本人確認、替え玉対策として資格や入学試験の受験票、運転免許、医師免許、健康保険証、教員免許、学歴証明、診察券、クレジットカードなど
2018年	
2019年	
2020年	カジノ入館規制、オリンピック会場入館規制

質問 情報流失や離婚、DVなどの理由でマイナンバーを変更できるのか。可能な条件を周知すべきだ。

市長 誤配で変更しており、市長の権限で状況に応じて可能である。変更申請書があり、周知していく。

質問 今後認知症などになった場合、いつ誰の判断で管理を委託するのか。入所・入院などの際の対応は。

市長 判断能力がなくなった場合、成年後見人・法定代理人が必要。

質問 この制度は経団連が要請し、市民負担が重すぎ、社会保障を削減し、プライバシーを守れない。国に制度の中止を要請すべきだ。

市長 中止要請は考えていない。

質問 防災行政用無線が35年経過し藤沢橋周辺などでは聞き取れない。修理部品もなく、抜本的見直しを。

市長 デジタル化が求められており、来年度調査設計費を提案する。

Question 2

子どもの権利を守る施策の充実を

吉澤 かつら議員

質問 日本が批准した子どもの権利条約から見た現状と子ども施策の充実を求めて質問する。日本は国連から子どもの貧困対策について見直しを求められている。子どもの貧困率は過去最悪を更新。一刻も早く改善されなければならない。市として子どもの貧困実態を把握し、貧困対策の計画策定をすべき。見解は。

市長 他自治体の実態アンケートの結果や国・県の通達などを待って検討・研究していきたい。

質問 子どもの権利について広報・周知が必要と考える。子どもの年齢に合わせたリーフやDVD、絵本、マンガなど活用している自治体もある。広報の工夫はどのようになっているか。

市長 現在、子どもの権利をお知らせするリーフレットを作成中。

質問 子どもの権利の「意見表明権」を保障すべき。市の計画等への意見表明や参画はどう保障するのか。

市長 できるだけ配慮していく。

教育長 子どもの意見を行政に反映させることは有意義と考える。市長部局と連携して対応していきたい。

子どもの権利条例を制定している自治体例	
神奈川県川崎市	子どもの権利に関する条例
北海道奈井江町	子どもの権利に関する条例
岐阜県多治見市	子どもの権利に関する条例
東京都目黒区	子ども条例
宮城県石巻市	子どもの権利に関する条例
東京都世田谷区	世田谷子ども条例
東京都小金井市	子どもの権利に関する条例
愛知県知多市	知多市子ども条例

質問 子どもたちの相談機関として電話相談などがあるが、子どもにとってはハードルが高い。子どもが相談しやすいようインターネット等を活用した相談体制の工夫はどうか。

市長 ネットなら市が行わなくてもいいと思うが、研究していく。

質問 子ども施策の推進・充実のため子どもの権利条例の制定を。

市長 他自治体を参考に研究する。

Question 3

学力向上・給付奨学金・地方創生

山本 秀和議員

質問 ①人間市の学校教育の課題と今後の展開は。②家庭学習の推進に向けて、学校図書館等の活用は。

教育長 ①人間市の子どもの学力は全国平均をやや下回る状況。基礎基本の活用が課題。質の高い授業展開、家庭学習の充実、地域での活動の場の確保の三点を推進②学校図書館等の活用、放課後子ども教室との連携等は、有効な施策の一つと認識。下校時の安全確保等の課題もあり、今後研究していく。

質問 給付制奨学金の創設を望むが見解は。

教育長 児童生徒の経済環境の厳しさ等、必要性は感じる。多額の財源を長期的に確保する必要があるが市単独では困難。国、県への働きかけとともに、今後研究したい。

質問 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本コンセプトについて。①定住促進②地域産業活性化。

市長 ①出生率の改善、20歳代の転出抑制と30歳代の転入促進を主眼に、「暮らしの魅力」向上、子育て・



小中一貫教育・授業風景

教育等を中心に施策展開を検討中②商業振興に向けた創業支援等を検討。企業誘致は、大規模用地の確保が難しく、積極的位置づけは難しい。物流、商業等にも視野を広げて検討。

質問 戦略実行の条件整備についての見解は。

市長 公共交通の利便性向上、地元での採用、広域での雇用機会の確保、シテイセールス、安定財源の確保等、総合的に検討、整理する。

Question 4

高齢者肺炎球菌ワクチンの再通知

向口 文恵議員

質問 昨年10月から高齢者肺炎球菌ワクチンが定期接種となったことで、該当者は接種助成の機会が、毎年度未までの生涯一度きりとなった。そこで①今年度現在の受診率は。②受診率の目標値は。③未接種の対象者に再通知の実施を。

健康福祉センター所長 ①10月末で受診率は約17%②インフルエンザワクチン接種と同程度(約50%)③受診率をみながら前向きに検討。

「健康づくりの習慣化に向けポイント制度の導入を」

質問 健康寿命の延伸・介護予防・増え続ける医療費削減のために、健康づくりの市民意識の向上策が必要。健康ポイントなどのインセンティブ(動機付け)は、意識向上に有効と考える。導入への見解は。

健康福祉センター所長 誰もが気軽に取り組めるウォーキング施策で掘り起しを開始。経過を見守りたい。

「不在者投票施設での公平性保持のために第三者立ち会いの義務づけ」

質問 公職選挙法改正で、病院や施設での不在者投票に第三者の立ち会いが努力義務に。実施への見解は。

選挙管理委員会委員長 施設への訪問指導を強化し、検討していく。

「安川通り西信号交差点(イオン角)の信号を歩車分離式信号に」

質問 当交差点は歩行者・車両の交通量が多い。事故防止に効果のある歩車分離式信号機の設置を。

市民部長 有効性は認識している。狭山警察署に要望していく。



安川通り西交差点の信号を歩車分離方式信号に

Question 5

ペット同行避難訓練の実施を

関谷 真奈美議員

質問 被災するのは人間だけではない。ペットの命も犠牲になる。飼い主にとってペットは家族と同じ。環境省は災害時にペットと同行避難することを原則としている。国の防災基本計画にも避難場所における家庭動物の受け入れの配慮が記載されている。市の計画と検討状況は。

市長 避難所運営マニュアルを作成し、避難所・ペット登録台帳の様式を示した。H27年の宿泊訓練で対応を協議。新たな地域防災計画(案)



避難所の想定

に。ペット同行避難への備えを加筆。

質問 ペット同行避難時に想定される課題は何か。

市長 鳴き声や臭いの苦情・健康への影響・飼育マナーの欠如など。

質問 災害時にペットと同行避難するためには、飼い主による5日分の餌の備蓄・ゲージに入る躰などが必要。現在、飼い主に対して啓発事業は行っているか。

市長 狂犬病予防接種時や犬の新規登録時に啓発チラシを配布。

質問 ペット同行避難の原則は周知されていない。同行避難訓練の実施で、①飼い主に対する準備の確認②ペットを飼っていない人には同行避難の認識が広がる③行政にとって災害時に活動しやすくなる。という効果がある。事前に参加動物を決めておくなどハードルを下げて、訓練を実施するべきではないか。

市長 訓練について自主防災会での検討をお願いする。いずれはやらなければならない。研究を続ける。

Question 6

学童保育トイレ改善・支援員配置

小出 巨議員

質問 安心して子育てできるまちづくり実現のためには、共働き家庭を支える学童保育室の充実が必要。6年生まで受け入れることになったが、女性トイレがない施設が9施設、トイレの数も不足している。早急な改善が必要では。

市長 男女共用トイレは改善する方向で頑張りたい。

質問 女性トイレがないのは、人権問題では。

市長 喫緊の課題として改善に取り組む。

質問 夏休みなど長期休業中に支援員が一人になってしまう時間帯がある。子どもが外に出してしまった場合など職員がいなくなってしまう。常時、複数配置が必要では。

市長 現在そのような施設が2つあるが12月には改善する。

質問 経験が必要とする支援員がなかなか集まらない状況がある。安定した雇用条件を保障する必要があるのでは。

市長 その点については認識している。

質問 元加治団地南側市道の歩道のガタつき・隙間の改善は。

都市建設部長 今年度中に改善する。

質問 市役所東側の障害者専用駐車スペースは、傾斜していて危険である。以前から問題になっており、早急な改善が必要では。

市長 財政の問題があり進んでいない。庁舎耐震化と同時に検討する。



市役所の障害者用駐車スペース

Question 7

C2配備で危険に・騒音測定器設置

安道 佳子議員

質問 防衛省は人間基地にC2輸送機を転用した電波情報収集機の配備を公表。何故、C2機なのか。

市長 C2電波情報収集機はYS11機の後継として開発。平成30年3月から約1年間、記録分析を行う機材を搭載し、試験飛行と電波測定器装置の試験評価を実施するため。

質問 運用から40年経過のC1の後継としてC2が配備されるのか。

市長 いずれC2が配備される。

質問 C1とC2輸送機の違いは。

市長 大きさはC1の1.5倍、積載量は約4倍、航続距離は約4倍、重量は約3倍と大幅にアップする。

質問 人間基地の滑走路は岐阜基地等と比べ短い。安全は大丈夫か。

市長 滑走路の長さは把握していない。安全面等は調査する。

質問 C1は国内輸送だが、C2は中東までいける。戦争法の下、海外展開の基地となる恐れがある。C2配備は拒否すべき。市長の見解は。

	C1	C2
幅	約31m	約44m
長さ	約29m	約44m
高さ	約10m	約14m
基本離陸重量	約39t	約120t
最大積載量	約8t	約30t
航続距離	約1700km	約6500km

市長 国防のためには必要である。

質問 航空機騒音が悪化しているとの声。騒音測定で実態把握を。

市長 C2配備等があるので、国に騒音測定器の設置を要望している。

質問 人間市が測定し、基地周辺の実態把握を行うべきでは。

市長 人間市が測定しなければならぬと考えている。

質問 基地拡張問題で、市議会に抗議の請願が提出。市長の見解は。

市長 多くの意見を聞き、高所大所から決定した。

Question 8

市民力を生かした地域支援事業に

永澤 美恵子議員

質問 人間市の玄関口である入間市駅南口駅前を、おもてなしの心あふれる空間にすべき。公衆トイレについて。①バリアフリー化に。②狭山茶主産地として特色あるものに。③複数の外国語表示。④障がい者トイレをみんなが安心して使えるものに。⑤広告掲載料で紙代や電気代に。

都市建設部長 平成28年度に改築予定。提案を取り入れる。

質問 駅前の照明は電気切れなどが目立つ。すべての防犯灯をLED照明器具に変更し、明るい街に。

都市建設部長 今年度中に実施。

質問 突然の心臓発作時に有効なAEDの普及が進んでいるが、休日夜間は使用できない。公共施設の屋外型設置・24時間営業のコンビニへの設置を促進し365日安全な街に。

健康福祉センター所長 市民の安全のために予算を考慮し検討する。

質問 地域支援事業は来年3月の移行に向けて進んでいる。今後増える要支援者のためには住民主体のデ



AEDを24時間営業のコンビニに設置(日高市)

イサービス等の構築が急務。市は9年かけて介護2次予防修了生を支えるフォロワー事業をボランティア団体と共に構築してきた。移行によって手放すことは大変な損失であり、一度崩れた信頼関係は戻らない。これまで市に協力してきた方々の善意を無駄にしないためにも、知恵を出して、今後の介護予防事業に活かし、地域で支え合う事業を構築すべき。

福祉部長 国の方針転換で難しいが、他市の状況を見ながら検討する。

次期行政改革計画作成について

野口 哲次議員

質問 行政が社会の変化に対応すること、個々の事業が効率的であることは当然のことであり、行政改革の常の課題である。しかし、バブル崩壊後は、税収の落ち込みと義務費の増加に伴い、行政改革に財源確保という重い課題がのしかかってきた。

平成28年度で、10年を期間とする行政改革計画が終了する。市では、29年度から始まる新たな行政改革のため、人間市行政改革大綱とそれにもとづく実行計画を策定中である。基本方針は。

企画部長 「行政サービスの最適化」を柱に「公共施設の最適化」「担い手の最適化」「事務事業の最適化」「組織機構の最適化」の5点を基本的な視点とし、視点ごとに具体的な展開を図る。

質問 市長公約「人間市駅前側留保地活用」の進捗状況は。

市長 コンサルタントに委託し、民間事業者を取り入れた活用案を作った。これからは、活用のコンセプトの検討を進めるとともに、国と協議していく。



人間市駅前側の留保地（基地跡地）

質問 留保地活用は市にとって重要なことである。しかし、今はハードの点だけでも、市役所の耐震化、全公共施設の維持管理の計画等、多くの検討課題と経費の増加が見込まれる。人間市駅前側留保地活用はいつたん凍結しては。

市長 どうやったら、財源を確保できるか、財源を使わずにすむのかを考え、早期の活用着手に入りたい。

財政問題について

杉山 捷治議員

質問 公共施設における維持管理費は、建設費の2倍以上といわれている。そこで、今後、公共施設マネジメントを推進する上で、維持管理費の削減や施設規模の適正化をどのように進めていくのか。

副市長 建設費及び規模の適正化を含め、適切に対処していく。

質問 扇台土地区画整理事業は、既に22年経過しており、その進捗状況は事業費ベースで30%である。平成19年度に見直しが行われたが、事業の早期完了、事業費の削減を図るためにはさらなる見直しが必要であるが、どのように考えているか。

都市建設部長 見直しを含め、改善を進めている。

質問 公民館事業、博物館事業及び図書館事業において、人員削減を含めた経費削減が可能であり、この件に対する研究を提言したが、現在の様な状況になっているのか。

生涯学習部長 公民館事業には公民館法があり、博物館及び図書館にもそれぞれの法律の制約があつて、

人員を削減することはできない。

質問 専門家の話によれば、地方交付税は申請書の書き方で数字が変わってくる、工夫によって増額が可能であるとのことである。

人間市が受取っている地方交付税は極めて少ない状態にあり、研究部門を創設し、研究する価値があるのではないか。

企画部長 いかなる手段を講じても、増額は不可能である。



図書館窓口の情景

Question 11

タブレットを活用し障がい者支援

末次 正議員

質問 計画中の寺竹配水場の配水池壁面に市民から永く愛されるデザインを施したい。市長の見解を問う。

市長 配水池は大きな構造物となる。壁面に入間市をアピールするデザインを今後検討していく。

質問 ネットを媒介とした誹謗、中傷は巧妙・悪質化し顕在化している。ネットパトロールは万能ではないとの認識はあるか。

教育長 ネットパトロールだけでは監視が困難な状況と認識する。

質問 ネットトラブルから子ども達を守るために、高いITスキルを持つた情報ネットアドバイザーによる情報モラル教育を小学校低学年から行うべき。見解を問う。

教育長 小学校低学年から情報モラル教育を各学校の実情に即して行うよう指導する。講師は専門知識を持った外部講師の活用を推進する。

質問 三芳町が立ち上げた「聴覚障がい者向けモデル事業」で

活用しているタブレットの評価は。
福祉部長 聴覚障がい者の生活支援のために有益と評価する。

質問 入間市も本事業を参考にタブレットを活用した聴覚障がい者支援事業を行う考えはあるか。
福祉部長 年度末に明らかになる

三芳町のモデル事業の結果も踏まえ、調査・研究していく。

質問 タブレットは日常生活用具として給付対象となるか。
福祉部長 日常生活用具として採用されると考える。



4月1日から障害者差別解消法が施行されます

Question 12

博物館の活性化・農業委員会制度

松本 義明議員

質問 博物館開館から20年以上が経ち、時代の変化にあわせた見直しが必要であると考ええる。利用状況は。

生涯学習部長 平成26年度の来館者数は約7万4千人で、ここ数年減少傾向にある。施設利用率は特に茶室が低い状況にあり約46%である。

質問 博物館の活性化に向けた課題は。

生涯学習部長 常設展示室は展示替えしにくい構造であり施設面の問題からリピーター増加が見込めない。魅力的な事業実施と共にスペースの有効活用を検討する。現在、策定中の博物館基本計画に盛り込んでいく。

質問 大規模な施設を最大限活かしながら魅力ある事業展開により博物館を活性化させるためには、民間ノウハウの活用は有効な手段である。今後の博物館の運営のあり方として民間委託による活性化の可能性は。

生涯学習部長 博物館の活性化と効率的な施設管理を図るため、民間委託も含め検討していく。



入間市立博物館アリット

質問 時代の変化に伴い農業者の高齢化、担い手不足、農地の遊休化など農業を取り巻く状況は厳しさを増している。今回の農業委員会制度の見直しを契機に、農業振興につなげていくべきと考える。見解は。

農業委員会会長 今後も農業者の減少や耕作放棄地の増加が進むと予測される。農地集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進などの農地利用の最適化推進は重要な対策であり推進していく。

圏央道開通・まちづくり行政

鈴木 洋明議員

質問 圏央道開通について。(1)進捗状況は。(2)入間市への影響は。(3)今後の活用は。

都市建設部長 (1)今後、順次開通。

市長 (2)一般道の通行量は減少の傾向にある。(3)今回の開通を絶好の好機と捉え、利便性が高いエリアという地理的要素を本市のセールスポイントの一つとして、総合戦略やシティセールス施策の展開に結びつけていきたい。青梅IC付近は「三市一町の枠組みでの協議」等の機会で情



圏央道入間IC付近

報交換等をしていきたい。入間IC付近での所沢市との協議は提案や要請があれば調整する。エリアとしての魅力づくりは重要なテーマであり、情報交換をしながらこの好機を地域全体の活性化につなげる。

質問 入間万燈まつりについて。

(1)まつりの総括は。(2)市制施行50年について。(3)設備、機材について。

市民部長 (1)夜間に強風もあり

「危機管理対応計画」の改善を図っていく。(2)市民と共に盛大に祝いたい。(3)まつりの安全をめざしていきたい。まつり倉庫は既存施設を有効活用していく。

質問 仮称「藤沢まつり」開催について。(1)取り組みについての見解は。(2)市制施行50周年との関わり。(3)支援について。

市長 (1)地域住民の実施は地域力の高まりに繋がる。(2)冠をつけるのも可能、市を挙げて盛り上げていきたい。(3)市としても支援を行ってきたい。

情報保全・福祉行政

紺野 博哉議員

質問 マイナンバー制度に関する情報セキュリティについて①「情報セキュリティポリシー」の整備状況②想定される情報漏えいの原因と対処要領③情報管理の具体的な手段。

総務部長 ①平成13年3月に総務

省による「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の公表を受けて、「入間市情報セキュリティポリシー」を策



定した。現在は、改訂版の規定に基づき、情報セキュリティ対策を講じるとともに、個人情報など重要情報の取り扱いを行っている。②日本年金機構における事案を想定し、この事案の対処として、入間市情報セキュリティ対策委員会を中心に、利用目的及び範囲を適切に設定し、情報システムの導入やその管理を各課に全て任せることなく、適切なIT活用と情報資産の管理を実現するメカニズムを組織の中に確立させる。③標的型攻撃に対するメール対策等の入り口対策の強化と、コンピュータウイルス侵入後の早期検知等の内部対策についての検討をすすめる。

質問 介護予防について①現行の地域支援事業の成果及び問題点②改正介護保険法に伴う地域支援事業の取り組みについて。

福祉部長 ①地域の中に生きがいや役割をもって生活できるような居場所や出番づくりなどの取り組みが必要。②各地域において支援を必要とする高齢者を地域で支えられる基盤づくりを進めていく。



新久 三角純(年金生活者)

「市民のくらしを守る防波堤」に

私は86歳の年金生活者です。入間市の自然が大好きで、加治丘陵を歩くのを何よりの楽しみにしています。

ここのごころ心配なことがいくつもあります。年金の額が下がってきました。消費税を10%に上げようとしています。「軽減税率」といいますが、今より軽減されるものではありません。便利に使っているタクシー券がなくなるといいます。また、安保法制(戦争法)が成立した現在、アメリカから過激組織・ISに対する空爆への自衛隊の支援を要求された場合、日本政府は断られるのか、拡張され機能強化される航空自衛隊入間基地はどのような役割を果たそうとするのか、等々です。

こういう時、私たちのいちばん身近な自治体である入間市が「市民のくらしを守る防波堤」の役目を担ってほしい、と切に思っています。



扇町屋 出牛修二(無職)

住みやすい街を創るために

昨年、前期高齢者と言われる仲間に加わった。長いサラリーマン生活の通勤の足として、西武鉄道には、いたく世話になった。感謝している。

利用した入間市駅は、今は特急が停まり、横浜元町まで直通で行ける便利になった。だが、この駅前ロータリーは使いづらかった。一般車両は排除するという設計者の強固な理念を感じた。たぶん、好き勝手にところかまわず駐車されては駅前の機能が保てないとの判断が働いたのだろう。しかし、そんな不心得市民が全てである筈がない。ここは何とか共生の道を模索してほしかった。

同駅の1日平均乗降数は約3万5千人(14年度・西武)。その中に、バス停も駅も遠く、家族の運転に依拠せざるを得ない通勤・通学市民が固まりとして紛れもなく存在する。次の機会(新計画?)では、よくよく想像力を働かせていただきたい。



入間市ごみ分別アプリの紹介

三二情報



市民の皆さんにおかれましては、日頃らごみの削減・分別にご協力いただき、ありがとうございます。平成26年度のごみの排出量は、市民1人1日当たり832gで、23年度から減少を続けています。

さて、「今日は何のごみの日かな」と疑問に思った時、「入間市ごみ分別アプリ」が役に立ちます。スマートフォンをご利用の方は、アプリをダウンロードして、ぜひご活用ください。お住まいの地域を登録すると、「アラート機能」でごみを出し忘れないようお知らせします。また、ごみの分別方法を確認できる「ごみ分別事典」を見ることができます。入間市のごみ啓発キャラクター3Rくんが、季節感あふれる画面で登場します。

また、使用済み小型家電のリサイクルにご協力ください。回収ボックスは、市役所正面玄関・リサイクルプラザ1階・支所併設公民館に設置されています。小型家電は売却され、市の貴重な収入源になります。



3月定例会日程案

- 2月22日(月) 開会
- 2月25日(木) 総括質疑
- 2月26日(金) 総括質疑
- 2月29日(月) 3常任委員会
- 3月 1日(火) 補正予算等採決
- 3月 2日(水) 総務常任委員会
- 3月 3日(木) 都市経済常任委員会
- 3月 4日(金) 福祉教育常任委員会
- 3月 9日(水) 一般質問
- 3月10日(木) 一般質問
- 3月11日(金) 一般質問
- 3月18日(金) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111内線5112・5113

議会広報委員会

- ◎宮岡 治郎 ○末次 正 安道 佳子
- 吉澤かつら 関谷真奈美 紺野 博哉
- 永澤美恵子 山本 秀和

◎は委員長 ○は副委員長

